

月例統計報告（平成30年2月）

平成30年3月2日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年2月1日現在）） 1

本県の総人口は、991,162人（男 465,753人 女 525,409人）

前月に比べ、1,300人（0.13%）減少した。

自然増減 1,081人の減少（出生者 433人 死亡者 1,514人）

社会増減 219人の減少（県内への転入者 583人 県外への転出者 802人）

この1年間では、14,205人（1.41%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成29年12月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 101.3 : 前月比 1.9%上昇（2か月連続の上昇）

原指数 104.2 : 前年同月比 4.0%上昇

全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 106.5 : 前月比 2.9%上昇

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成29年12月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 502,064円 : 前月比 104.3%増、前年同月比 8.0%増

総実労働時間 156.8時間 : 前月と同水準、前年同月比 3.6%増

常用雇用指数 101.7（平成27年=100）

: 前月比 0.4%増、前年同月比 2.1%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成29年12月分）） 4

秋田市消費者物価指数 101.6（平成27年=100）

前月比0.3%上昇、前年同月比は1.3%上昇

全国の消費者物価指数 101.2（平成27年=100）

前月比0.2%上昇、前年同月比1.0%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成29年12月分）） 5

先行指数 86.4 前月を0.3ポイント上回り、3か月連続で上昇

一致指数 112.8 前月を0.9ポイント上回り、2か月連続で上昇

遅行指数 98.1 前月を2.1ポイント下回り、2か月連続で下降

1 秋田県の人口（「秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年2月1日現在）」）

(1) 平成30年2月1日現在の本県の総人口は、991,162人（男 465,753人 女 525,409人）

で、前月に比べ1,300人（0.13%）減少した。

自然増減 1,081人の減少（出生者 433人 死亡者 1,514人）

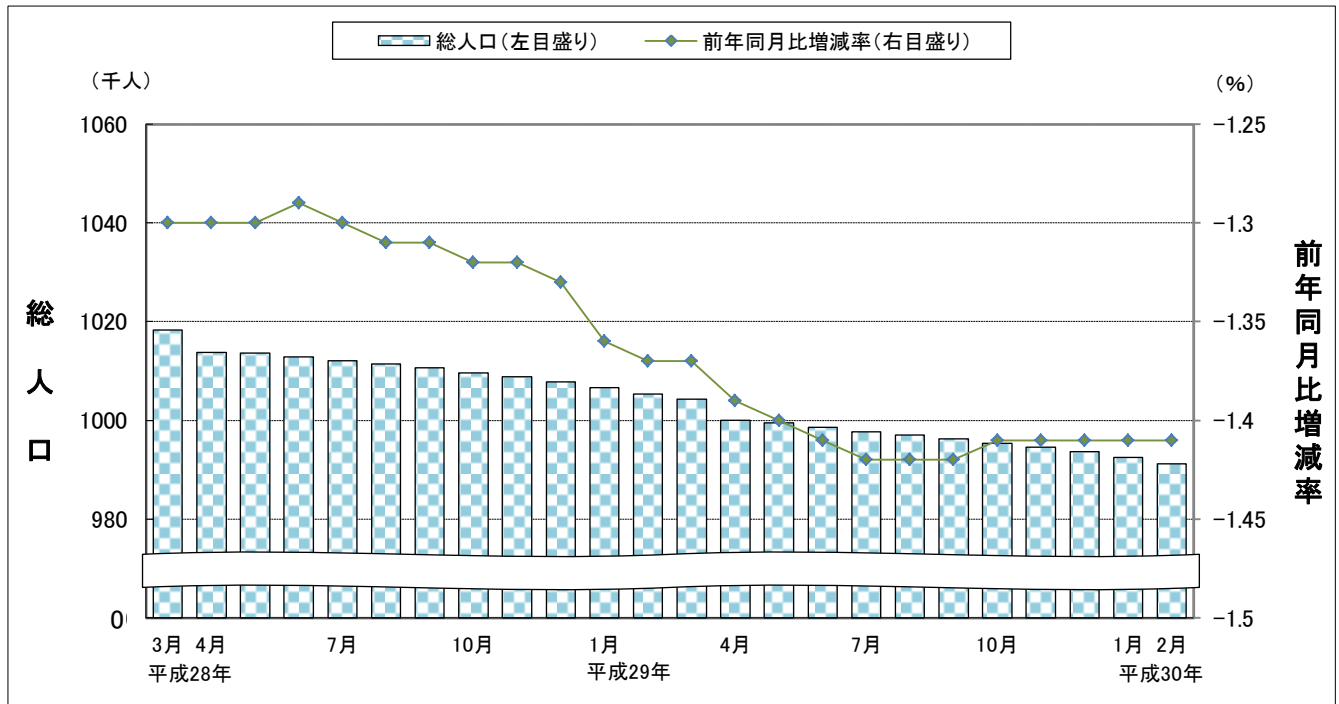
社会増減 219人の減少（県内への転入者 583人 県外への転出者 802人）

(2) この1年間では、14,205人（1.41%）の減少となる。

自然増減 9,964人の減少（出生者 5,383人 死亡者 15,347人）

社会増減 4,241人の減少（県内への転入者 12,498人 県外への転出者 16,739人）

(3) 世帯数は388,618世帯で、前月に比べ274世帯減少した。



H29. 1月 一か月間							
年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H28. 10. 1 ~ H29. 9. 30	5,461	15,493	-10,032	12,498	16,751	-4,253	-14,285
H29. 2月 一か月間	431	1,224	-793	685	949	-264	-1,057
3月 "	444	1,369	-925	2,291	6,040	-3,749	-4,674
4月 "	427	1,288	-861	2,456	1,787	669	-192
5月 "	435	1,299	-864	900	847	53	-811
6月 "	457	1,166	-709	731	937	-206	-915
7月 "	504	1,155	-651	970	1,054	-84	-735
8月 "	501	1,198	-697	1,033	1,012	21	-676
9月 "	434	1,111	-677	753	1,009	-256	-933
10月 "	490	1,267	-777	884	853	31	-746
11月 "	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
12月 "	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30. 1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
過去1年間の累計	5,383	15,347	-9,964	12,498	16,739	-4,241	-14,205

(参考)

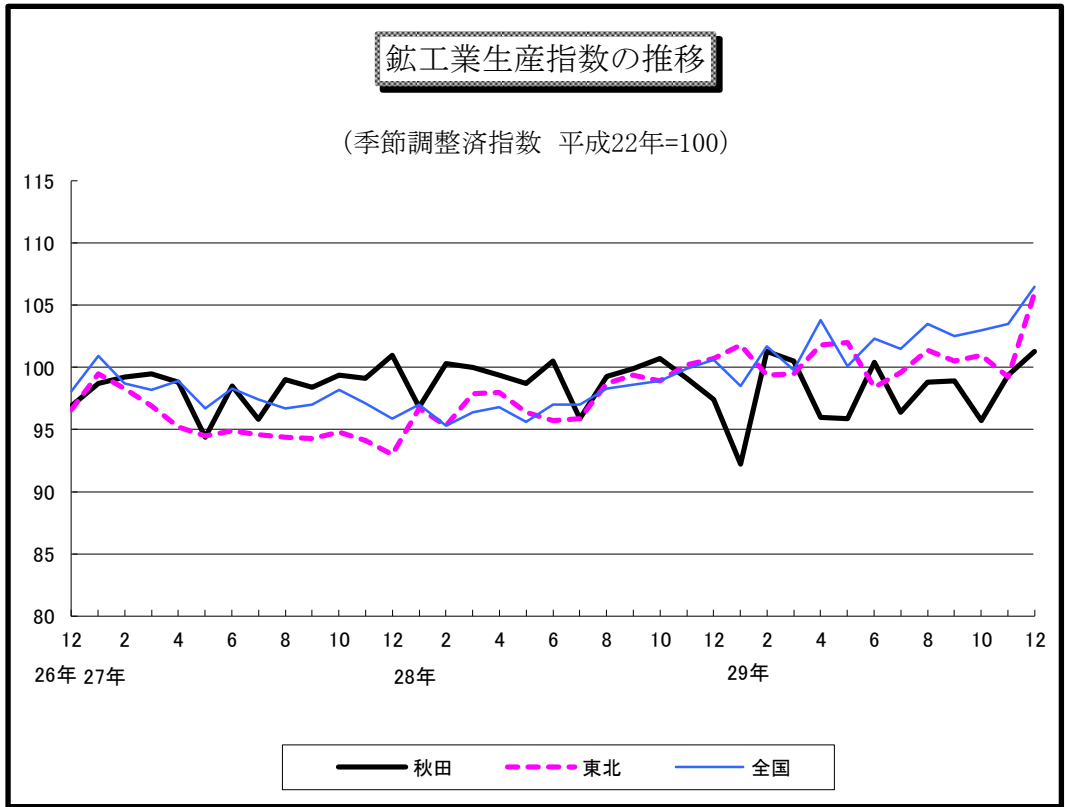
H29. 1月 一か月間	492	1,602	-1,110	627	767	-140	-1,250
--------------	-----	-------	--------	-----	-----	------	--------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成29年12月分)」)

平成29年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が101.3(前月比1.9%)で、2か月連続の上昇であった。また、原指数は104.2で前年同月比4.0%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は106.5で前月比2.9%の上昇となり、東北は106.0で、前月比6.9%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	133.7	26.1	185.3	産業用ロボット、自動改札機・自動入場
電子部品・デバイス工業	105.4	3.1	59.7	モス型メモリ、トランス
輸送機械工業	106.3	6.9	25.2	駆動伝導操縦装置部品、機関部品
□低下した主な業種				
金属製品工業	84.4	▲ 30.8	▲ 76.1	配管工事用附属品、鉄骨
窯業・土石製品工業	71.0	▲ 11.5	▲ 19.5	光学用ガラス素地、生コンクリート
鉄鋼業	100.0	▲ 1.7	▲ 2.0	鋳鋼品特殊鋼

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

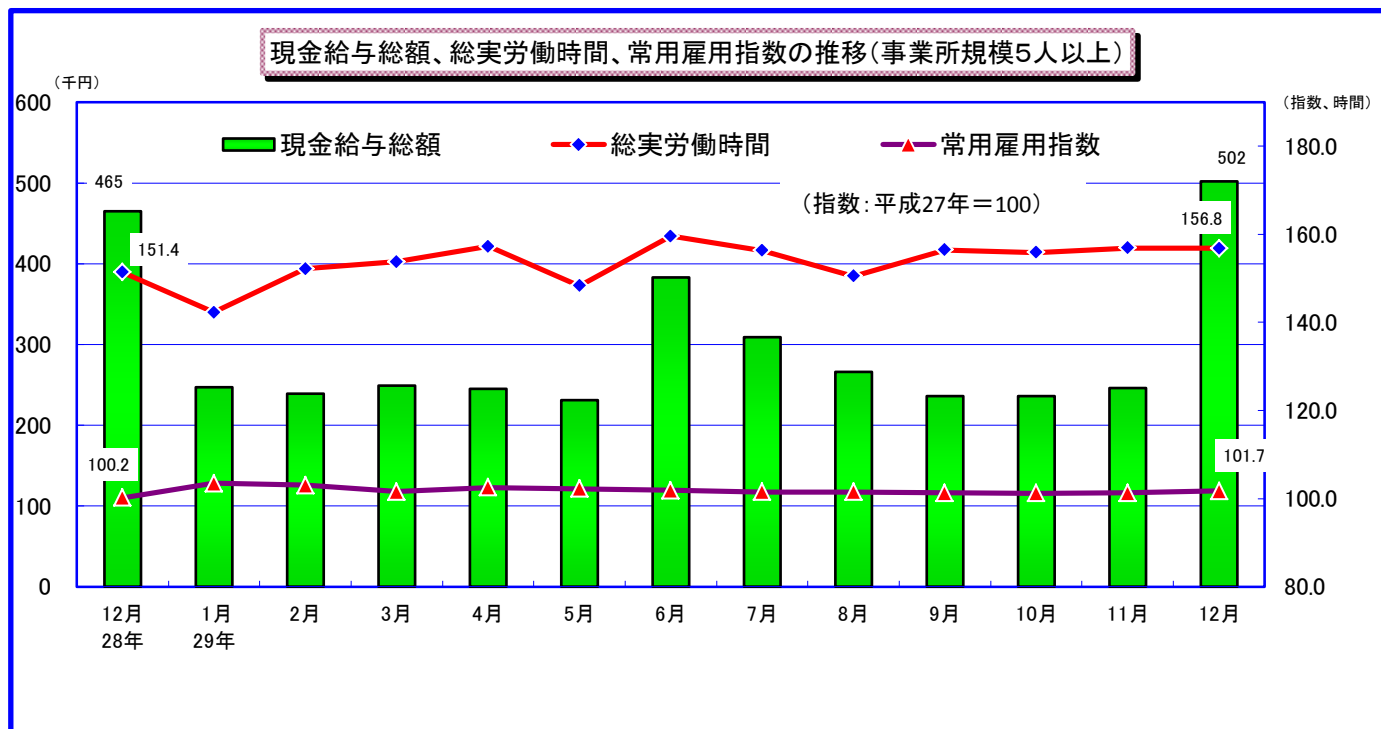
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成29年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成29年12月の現金給与総額は、502,064円となり、前月比104.3%の増、前年同月比8.0%の増となった。

総実労働時間数は156.8時間で、前月と同水準、前年同月比3.6%の増であった。

常用雇用指数は101.7で、前月比0.4%の増、前年同月比2.1%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
金融業、保険業	874,681	33.1
製造業	435,256	22.3
運輸業、郵便業	468,679	21.8
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
複合サービス事業	501,651	▲ 28.7
情報通信業	873,114	▲ 15.8
医療、福祉	600,995	▲ 8.5

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	147.8	20.6
複合サービス事業	154.3	13.8
金融業、保険業	152.0	7.5
減少した主な産業	時間	前年比(%)
運輸業、郵便業	175.1	▲ 12.1

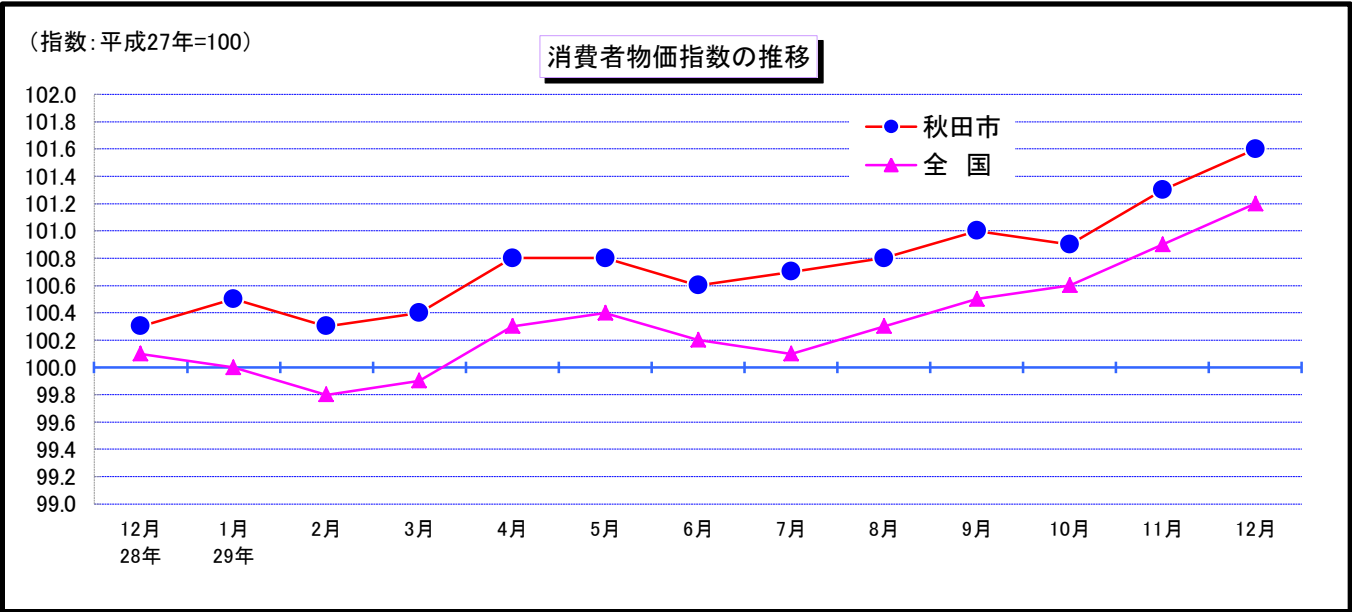
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
※該当なし		
減少した主な産業	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	96.5	▲ 13.2

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成29年12月分)」)

平成29年12月の秋田市消費者物価指数は101.6(平成27年=100)となり、前月比0.3%上昇、前年同月比1.3%上昇。

また、全国の消費者物価指数は101.2となり、前月比0.2%上昇、前年同月比1.0%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
					生鮮食品	生鮮食品を除く食料										
生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合														
当月指数	101.6	101.2	101.2	100.7	104.7	110.5	103.4	100.1	99.6	96.2	104.8	103.7	99.5	105.9	101.5	100.5
前月比(%)	0.3	-0.1	-0.3	-0.3	1.1	7.3	-0.2	-0.2	1.4	-1.0	-2.2	-0.2	0.4	0.0	-0.2	-0.4
前年同月比(%)	1.3	1.1	0.4	0.1	2.2	4.2	1.7	-0.1	6.1	-2.5	-1.6	1.6	1.1	1.5	0.3	0.9

被服及び履物

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	生鮮野菜	5.1	0.13
光熱・水道	他の光熱	18.3	0.25
交通・通信	自動車等関係費	3.1	0.25

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲6.6	▲0.08
被服及び履物	シャツ・セーター類	▲4.9	▲0.04
住居	家賃	▲0.2	▲0.04

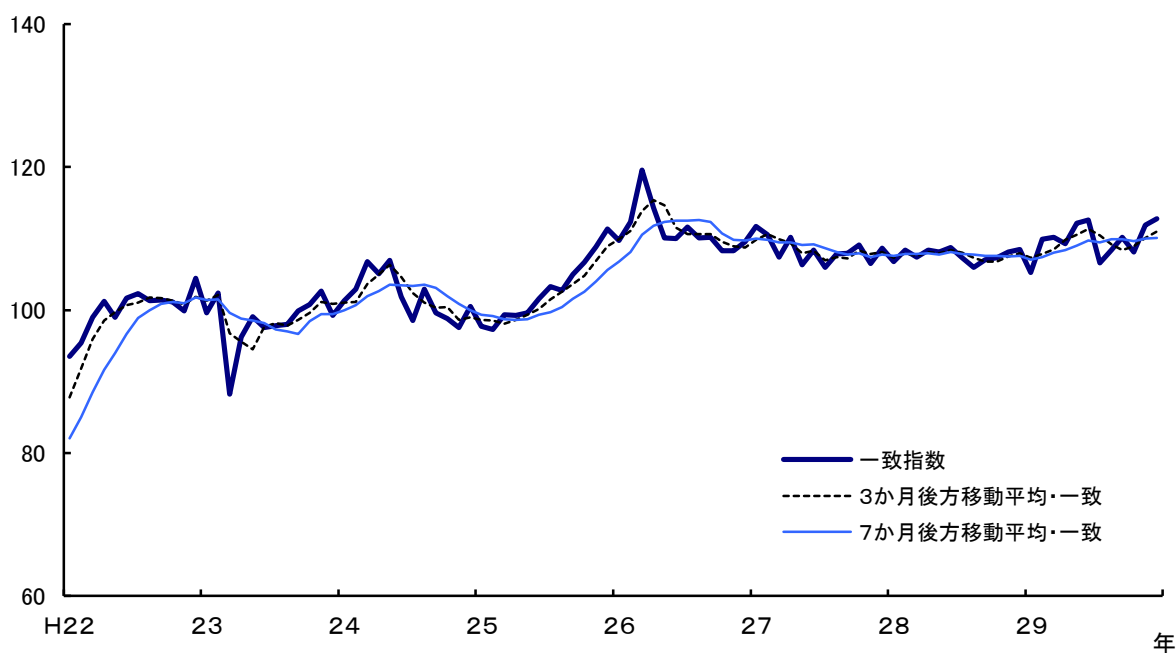
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成29年12月分)」)

先行指数 86.4 前月を0.3ポイント上回り、3か月連続で上昇
 一致指数 112.8 前月を0.9ポイント上回り、2か月連続で上昇
 遅行指数 98.1 前月を2.1ポイント下回り、2か月連続で下降

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.44	1.44	0.00	-0.48
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-2.3	-2.5	-0.20	0.03
所定外労働時間指数(27年=100)	101.7	99.2	-2.46%	-0.41
鉱工業生産指数(22年=100)	99.4	101.3	1.91%	0.50
生産財生産指数(22年=100)	108.1	111.5	3.15%	0.63
百貨店・スーパー販売額(%)	-2.8	-0.6	2.20	0.44
投資財生産指数(22年=100)	98.4	103.0	4.67%	0.61
建築着工床面積(千㎡)	73	68	-6.85%	-0.35
CI 一致指数(全体値)	111.9	112.8	0.9	

景況ダイジェスト（平成30年2月）

対 象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年2月16日公表	〔概況〕県内景気は、回復している。 ・生産は、持ち直している。 ・需要面をみると、公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、大幅に増加した前年度の反動から減少するものの、高めの水準を維持している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成29年12月分 平成30年2月13日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械が前年を下回ったものの、電気機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。 建 設 業：公共投資は3か月ぶりに前年同月を下回った。 小 売 業：全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は1.3から▲1.3、現在の資金繰りは▲9.6から▲5.8、3か月先の業況見通しは、▲17.8から▲1.3となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成29年12月分 平成30年2月号	〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。 電子部品の生産は前年を下回ったが、機械金属は前年比増加に転じたほか、木材も持ち直しの動きが続いている。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は底堅く推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年2&3合併号	〔県内経済概況〕依然力強さに欠けるものの、総じてみれば緩やかに持ち直す県内経済 最近の県内経済は、個人消費は大型小売店販売の減少が続いたほか、新車販売も減少するなど、足元は弱含みに推移しています。一方、公共投資が増加傾向にあるほか、住宅投資にも持ち直しの動きが見られます。この間、生産活動は機械金属や電子部品などの主力業種が堅調で、雇用情勢は人手不足の深刻化はあるものの改善の動きが続くなど、県内経済は依然力強さに欠けるものの、総じてみれば緩やかに持ち直しています。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成29年12月分 平成30年1月30日公表	〔概況〕平成29年12月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月と同水準となった。（全国平均は1.59倍、前月に比べ0.03ポイント上昇） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて2.0%増加、有効求職者数（同）は1.9%増加した。 雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ2.5%減少となり、同比2か月連続で減少した。 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は8,155人、前年同月比11.9%（865人）増加。同比5か月連続で増加。 ② 有効求人数は23,318人、前年同月比11.6%（2,416人）増加。同比48か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は4,024人、前年同月比1.7%（69人）増加。同比4か月ぶりで増加した。 ④ 有効求職者数は15,378人、前年同月比3.5%（562人）減少。同比96か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年1月度 平成30年2月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 7件 負債総額 43億2,900万円 前年同月比 ▲22.22% +287.90% 前年同月 9件 11億1,600万円 件数は前年同月比で2件減少も、負債総額は平成年代では3番目に多い高水準

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年1月分 平成30年2月15日公表	[業界判断指数]単位：％P						業界全体		製造業		非製造業		売上高		収益状況	
		12月分D I		-17.5		-15.6		-18.8		-15.0		-31.2					
		1月分D I		-15.0		-15.6		-14.6		-23.8		-27.5					
		比較増減		2.5		0.0		4.2		-8.8		3.7					
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年1月分 平成30年2月15日公表	対前年度増減率 件数26件増加、請負金額20.9%減														(金額単位：百万円)	
		発注者	区分	平成29年1月				平成30年1月				対前年度伸率(%)					
			件数	請負金額		件数		請負金額		件数		請負金額					
		国	19	1,299		1	122		-94.7		-90.6						
		独立行政法人等	2	642		2	69		0.0		-89.2						
		県	53	1,995		74	2,821		39.6		41.4						
		市町村	33	793		57	826		72.7		4.2						
		地方公社	0	0		0	0		-		-						
		その他※	1	121		0	0		-		-						
		合 計	108	4,852		134	3,839		24.1		-20.9						
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者															
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年1月31日公表	項 目	内 容														
		総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある														
		個人消費	緩やかに持ち直しつつある														
		住宅建設	前年を上回っている														
		設備投資	29年度は減少見込み														
		公共事業	前年度を上回っている														
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある														
		企業収益	29年度は増益見込み														
		企業の景況感	「上昇」超幅が縮小														
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2017年12月調査 平成29年12月15日公表	雇用情勢	改善している														
		単位：％ポイント		2017年 9月		2017年 12月		変化幅		2018年 3月(予測)		変化幅					
		全 産 業		14		13		-1		12		-1					
		製 造 業		8		14		6		15		1					
		非製造業		18		12		-6		10		-2					
東北		管内の経済動向 東北経済産業局 平成29年12月分 平成30年2月15日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している														
	鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている																
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年1月31日公表	項 目	内 容														
		総括判断	管内経済は、回復しつつある														
		個人消費	回復しつつある														
		住宅建設	前年を下回っている														
		設備投資	29年度は増加見込み														
		公共事業	高水準となっている														
		生産活動	緩やかに持ち直している														
		企業収益	29年度は増益見込み														
		企業の景況感	「下降」超幅が拡大														
	雇用情勢	改善している															
	全国	月例経済報告 内閣府 平成30年2月 平成30年2月21日公表	景気は、緩やかに回復している。														
			・ 個人消費は、持ち直している。														
・ 設備投資は、緩やかに増加している。																	
・ 輸出は、持ち直している。																	
・ 生産は、緩やかに増加している。																	
・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。																	
・ 雇用情勢は、着実に改善している。																	
・ 消費者物価は、横ばいとなっている。																	
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。																	
企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成29年12月15日公表		[業況判断D I]		〈大企業〉				〈中小企業〉				全規模合計					
	単位：％ポイント		製造業		非製造業		製造業		非製造業		全産業						
	2017 / 9月		22		23		10		8		15						
	2017 /12月		25		23		15		9		16						
変化幅		3		0		5		1		1							